

2016年度 事業報告書

2016年11月1日から2017年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1 事業の成果

設立初年度は、災害対応の関係者に対して、当法人の役割・機能が理解されるよう、都道府県域のネットワークやキーパーソンとの関係構築に努めた。熊本地震における、行政・社会福祉協議会・NPO等との連携体制構築に関わったことから、その事例を基に多くの地域で連携の重要性が認識されるに至った。また、熊本地震で明らかになった支援課題に対して、その解決方法を検討するため「避難生活改善に関する専門委員会」および「災害時の情報集約に関する専門委員会」を立ち上げ、次の災害への「備え」に繋げる活動を開始することができた。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	(地域との連携促進とフォーラムの実施) 地域のネットワーク会議やキーパーソンとの関係を構築するため、都道府県域の訓練・研修などに積極的に関わり、連携体制の構築に努めた。災害対応の関係者が集まるシンポジウムへの参加も行った。 また、翌年度に行われる全国フォーラムの準備を行った。	訓練・研修等 11月～3月 計23回 シンポジウムへの参加 11、2、3月 計3回	訓練・研修等 福岡、横浜、東京、静岡、長野、新潟、兵庫、熊本、大阪、京都、沖縄、佐賀等 シンポジウム 東京、熊本	3人	訓練・研修 約460人(災害対応関係者) シンポジウム 約400名(災害対応関係者など)	2,247
	(連携調整機能の検討) 災害時の連携の仕組みづくりの事業を遂行するため、運営委員会を設置し、毎月会議を開催した。また避難所や災害時の情報集約に関する専門委員会を設け、次の災害に備えた支援のあり方について検討を行った。	運営委員会 11月～3月 計5回 専門委員会 1月～3月 計10回	東京都内(法人事務所等)	3人	運営委員会 約100人 専門委員会 約100人	3,526
	(広報・ファンドレイズ・拠点整備) 地域での会議参加や団体のHPの作成等を通してPR活動を実施。活動資金として助成金等を獲得するに至った。	11月～3月	東京都内(法人事務所等) 全国各地	3人	市民及び関係機関 不特定多数	508

災害時における災害対応事業	熊本地震および台風10号による被害への対応として、職員を現地に派遣し、現地関係者と協働して、情報の集約や連携会議の実施など支援の連携調整に努めた。	11月～3月	熊本県 岩手県	3人	支援関係者 約300団体	4,975
---------------	---	--------	------------	----	-----------------	-------